

令和元年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 2 8 号

令和 2 年(2020年) 9 月 9 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 有 村 國 俊

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

令和元年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金
運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の状況	2 頁
第7	審査の意見	10 頁
第8	決算の概要	17 頁
1	一般会計	17 頁
(1)	歳入決算の状況	17 頁
(2)	歳出決算の状況	25 頁
2	特別会計	32 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	32 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	32 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	33 頁
(4)	就農支援資金貸付事業等特別会計	34 頁
(5)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	34 頁
(6)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	35 頁
(7)	公債管理特別会計	36 頁
(8)	国民健康保険事業特別会計	36 頁
(9)	土地取得事業特別会計	37 頁
(10)	用品調達事業特別会計	37 頁
(11)	収入証紙特別会計	38 頁
3	財 産	39 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	41 頁

別表 2	令和元年度一般会計歳入決算	42 頁
別表 3	令和元年度県税収入決算	44 頁
別表 4	令和元年度一般会計歳出決算	46 頁
別表 5	令和元年度特別会計歳入決算	48 頁
別表 6	令和元年度特別会計歳出決算	50 頁
別表 7	令和元年度末財産状況	52 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の種類	55 頁
第 2	審査の対象	55 頁
第 3	審査の着眼点	55 頁
第 4	審査の実施内容	55 頁
第 5	審査の結果および意見	55 頁
第 6	運用の状況	55 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第2 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第7 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の状況

1 令和元年度県予算の概要

令和元年度は、新たな「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針 2019」に基づく施策の展開に向けた第一歩として、基本構想の基本理念に掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向け、施策については、「自分らしい未来を描ける生き方」、「未来を拓く新たな価値を生み出す産業」、「未来を支える 多様な社会基盤」および「未来につながる 豊かな自然の恵み」の4つの視点に重点化し、SDGsの視点を生かし、持続可能な共生社会をつくることを目指し、「健康しが」をキーワードに、人、社会、自然の3つの健康を柱に取り組みこととされ、当初予算額は5,414億8千万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となり、昨年度に続き前年度を上回った。

さらに、大津市で発生した交通事故を踏まえた交通安全対策や、豚熱への対応、国土強靭化対策等に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は、5,882億5千8百万円となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの11の特別会計については、当初予算額は合計2,680億1千9百万円、予算現額は合計2,695億2百万円であった。なお、流域下水道事業特別会計については、平成31年4月1日から公営企業会計（滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計）に移行された。また、琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計は、下流府県からの融資金の償還終了により、平成31年4月1日に廃止された。

[表1] 令和元年度の当初予算額および予算現額

(単位：円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	541,480,000,000	268,019,121,000	809,499,121,000
予算現額	588,258,678,007	269,502,412,560	857,761,090,567

2 令和元年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

令和元年度の一般会計の決算は、予算現額5,882億5千8百万円に対し、歳入決算額5,450億6千7百万円、歳出決算額5,399億2千9百万円となり、歳入、歳出は7年連続で5,000億円台となった。

歳入歳出差引額51億3千7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源42億7百万円を差し引いた実質収支額は9億2千9百万円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2千3百万円の黒字となった。

一般会計の歳入について、県税収入は、軽油引取税などが減少した一方、個人県民税や地方消費税などが増加した。その他収入では、諸収入や地方譲与税などが減少した一方、国庫支出金や県債発行額などが増加した。その結果歳入額は前年度に比べ1.8%の増となった。

また、歳出については、前年度に比べ災害の被害が減少したことにより災害復旧費などが減少した一方、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等に伴う公共事業費の増加などにより土木交通費が、また、施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関係費の増加などにより健康医療福祉費などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ1.8%の増となった。

11ある特別会計の決算は、予算現額2,695億2百万円に対し、歳入決算額が2,703億5千3百万円（前年度対比7.0%増）で、歳出決算額は2,672億1千1百万円（前年度対比6.9%増）となった。

歳入歳出差引額31億4千1百万円、実質収支額は31億4千1百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億8千3百万円の黒字となった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額8,577億6千1百万円に対し歳入決算額が8,154億2千万円（前年度対比3.5%増）で、歳出決算額は8,071億4千1百万円（前年度対比3.5%増）となった。

歳入歳出差引額82億7千9百万円から翌年度へ繰り越すべき財源42億7百万円を差し引いた実質収支額は40億7千1百万円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億7百万円の黒字となった。

[表2]

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度						
	一般会計	前年度対比率(%)	特別会計	前年度対比率(%)	合 計	前年度対比率(%)	
予 算 現 額	588,258,678,007	2.8	269,502,412,560	6.5	857,761,090,567	3.9	
歳 入 決 算 額	545,067,553,829	1.8	270,353,079,659	7.0	815,420,633,488	3.5	
歳 出 決 算 額	539,929,794,652	1.8	267,211,638,818	6.9	807,141,433,470	3.5	
歳 入 歳 出 差 引 額	5,137,759,177	2.5	3,141,440,841	9.9	8,279,200,018	5.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	4,204,863,878	2.4	0	皆減	4,204,863,878	2.4
	事故繰越し繰越額	2,971,000	皆増	0	—	2,971,000	皆増
	計	4,207,834,878	2.5	0	皆減	4,207,834,878	2.5
実 質 収 支 額	929,924,299	2.6	3,141,440,841	9.9	4,071,365,140	8.2	
単 年 度 収 支 額	23,616,763	—	283,539,481	—	307,156,244	—	

注 前年度（平成30年度）対比率の数値は琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計、流域下水道事業特別会計を除いている。

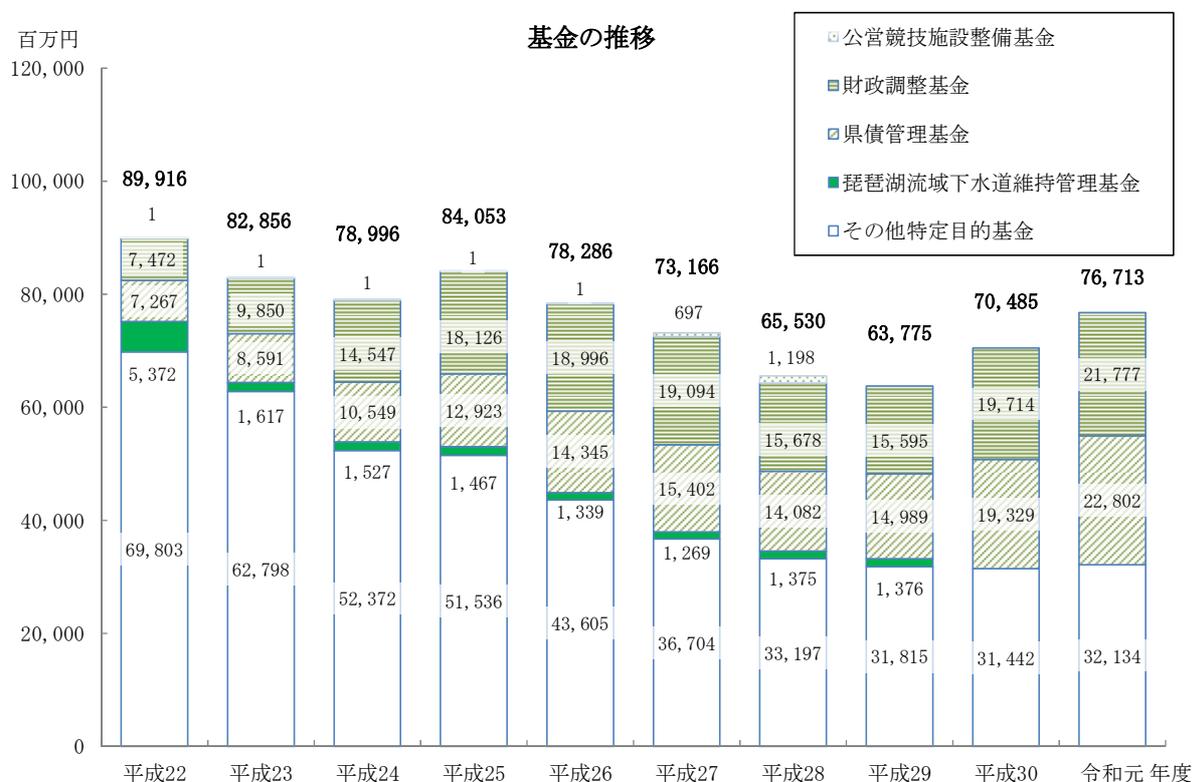
イ 基金の状況

基金の令和元年度末現在高は 767 億 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 62 億 2 千 8 百万円（8.8%）の増加となった。

これは、県債管理基金や財政調整基金が増加したことなどによるものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた令和元年度末残高は、前年度末に比べ 55 億 3 千 6 百万円（14.2%）増加し、445 億 7 千 9 百万円となった。

[グラフ 1]



- 注 1 基金の総額から土地開発基金を除いたものである。
 2 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所がある。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、761 億 4 千 5 百万円となった。令和元年度償還額を差し引いた令和元年度末県債残高は 1 兆 886 億 7 千 8 百万円で、前年度に比べ 93 億 1 千 2 百万円（0.9%）の増加となり、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 6,337 億 3 千 3 百万円となった。

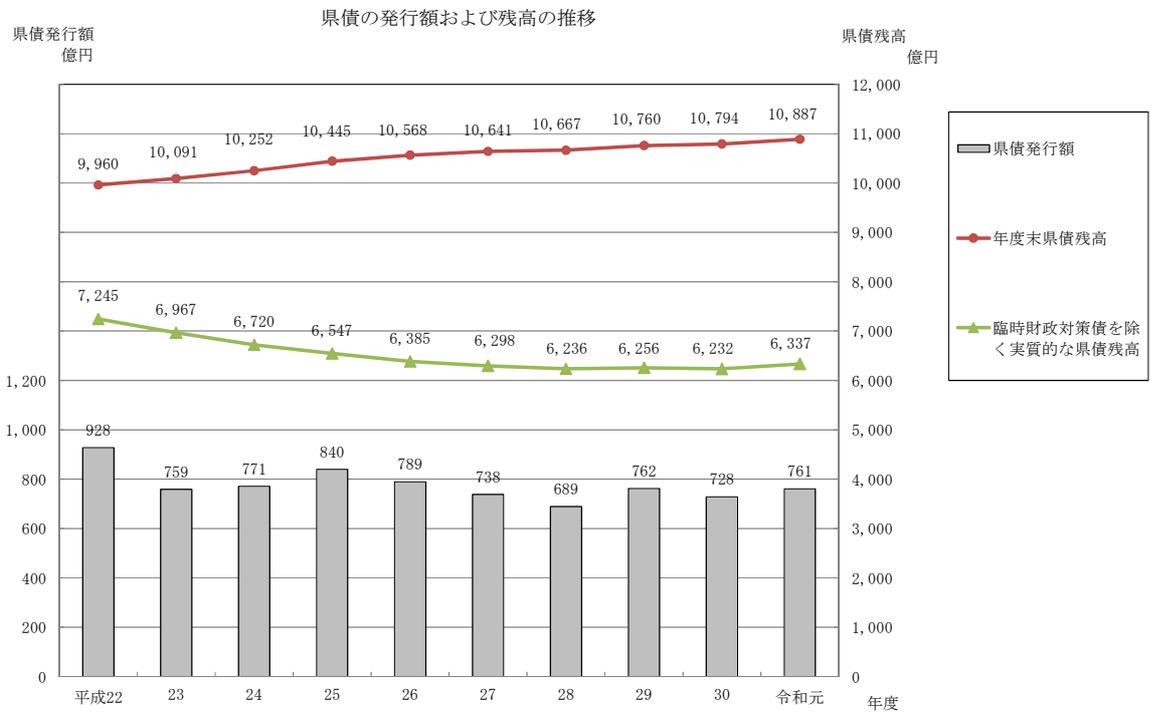
[表 3]

県債の増減

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4	271,494,376	724,511,827
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3	312,398,352	696,725,296
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6	353,131,986	672,044,287
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472

[グラフ 2]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費の支出や県債の償還に伴う資金不足等に対し、一時借入や基金の繰替運用で対処された。

資金の不足した日数は 58 日となり、金額では一日平均不足額は 153 億 8 千 1 百万円となった。

一方、資金を運用した日数は 276 日となり、前年度に比べ 50 日の減少となった。また、一日平均運用額は 268 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 27 億 5 千 4 百万円

(11.4%)の増加となった。受取利息は1千8百万円となり、前年度に比べ66万円(3.7%)の増加となった。

[表4] 資金収支の状況

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	(単位:円) 比率(%) (C/B)
調達	資金不足日数	58日	0日	58日	皆増
	一日平均不足額	15,381,724,000	0	15,381,724,000	皆増
	支払利息	1,120,647	0	1,120,647	皆増
運用	資金運用日数	276日	326日	△50日	△15.3
	一日平均運用額	26,846,376,812	24,092,024,540	2,754,352,272	11.4
	受取利息	18,544,399	17,881,108	663,291	3.7

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は91事業451億7千8百万円で、前年度に比べ7事業減少したものの、金額では69億7千8百万円(18.3%)の増加となった。その内訳は、繰越明許費が90事業451億5千万円で、事故繰越しが1事業2千7百万円である。

[表5] 翌年度繰越額の状況

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	(単位:円) 比率(%) (C/B)	
一般会計	繰越明許費	事業数	90事業	98事業	△8事業	—
		金額	45,150,535,734	38,199,650,007	6,950,885,727	18.2
	事故繰越し	事業数	1事業	0事業	1事業	—
		金額	27,703,000	0	27,703,000	皆増
	一般会計	事業数	91事業	98事業	△7事業	—
		金額	45,178,238,734	38,199,650,007	6,978,588,727	18.3
特別会計	繰越明許費	事業数	0事業	1事業	△1事業	—
		金額	0	3,369,560	△3,369,560	皆減
	事故繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	特別会計	事業数	0事業	1事業	△1事業	—
		金額	0	3,369,560	△3,369,560	皆減
合 計	事業数	91事業	99事業	△8事業	—	
	金額	45,178,238,734	38,203,019,567	6,975,219,167	18.3	
予算現額に占める割合		5.3%	4.6%	0.7ポイント	—	

注 前年度(平成30年度)の数値は琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計、流域下水道事業特別会計を除いている。

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は 31 億 5 千万円で、前年度に比べ 7 億 1 千 2 百万円の減少となった。また、特別会計の不用額は 22 億 9 千万円で、前年度に比べ 8 億 4 百万円の減少となった。

[表 6]

不用額の状況

(単位：円)

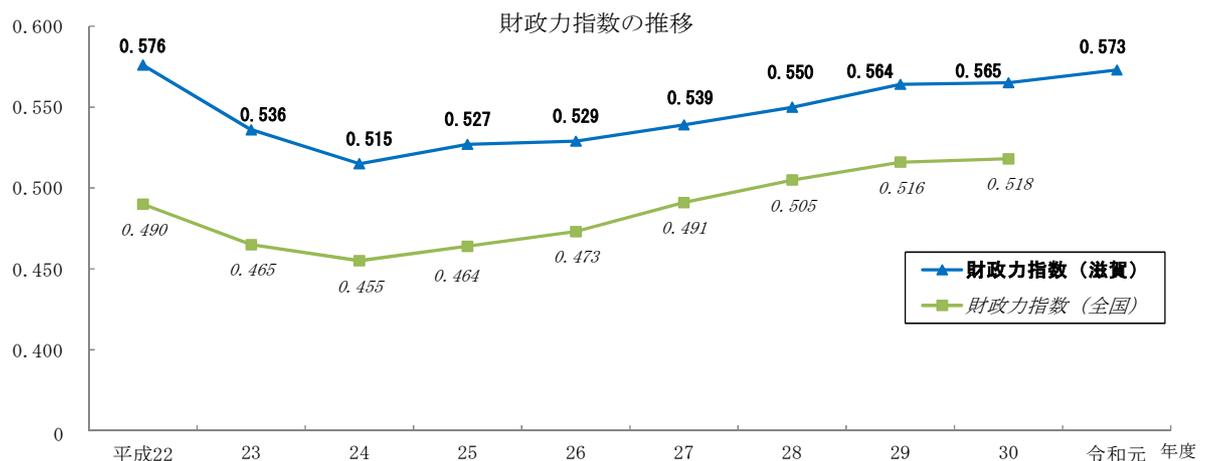
区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
予算現額 (A)	588,258,678,007	572,404,466,334	269,502,412,560	252,968,198,930
支出済額 (B)	539,929,794,652	530,341,619,664	267,211,638,818	249,869,783,770
翌年度繰越額 (C)	45,178,238,734	38,199,650,007	0	3,369,560
不用額 (A-B-C)	3,150,644,621	3,863,196,663	2,290,773,742	3,095,045,600
増減	△ 712,552,042		△ 804,271,858	

注 前年度（平成 30 年度）の数値は琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計、流域下水道事業特別会計を除いている。

(2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.573 と前年度に比べ 0.008 ポイントとわずかながら上昇した。一方、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、94.7%と前年度に比べ 2.4 ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、20.3%と前年度と比べ 0.2 ポイント悪化しており、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

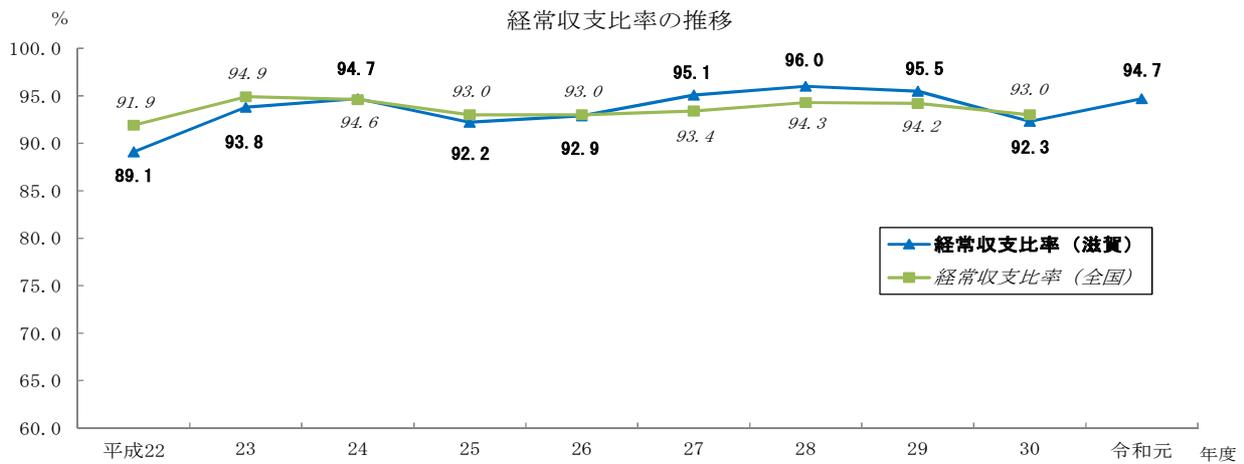
[グラフ 3]



注 平成 30 年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

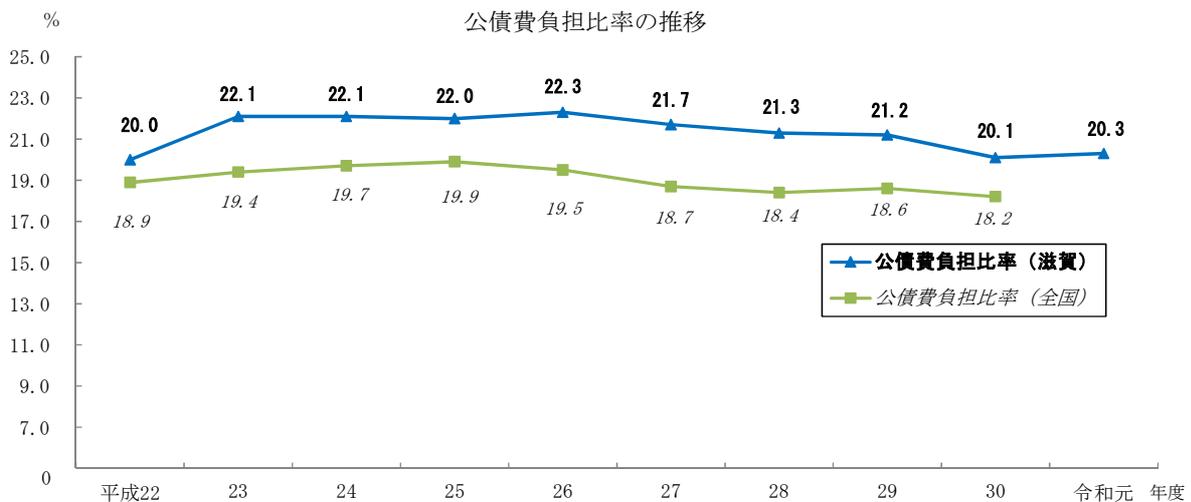
[グラフ 4]



注 平成30年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ 5]



注 平成30年度以前の全国数値は「地方財政の状況」（地方財政白書）から引用している。

公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

3 持続可能な財政基盤の確立について

本県では、平成10年度以降厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財政体質を目指し、数次にわたる行財政改革の中で、財政健全化の推進や、簡素で効率的な行政体制の整備、外郭団体や公の施設の見直しなどの取組が行われてきたところである。

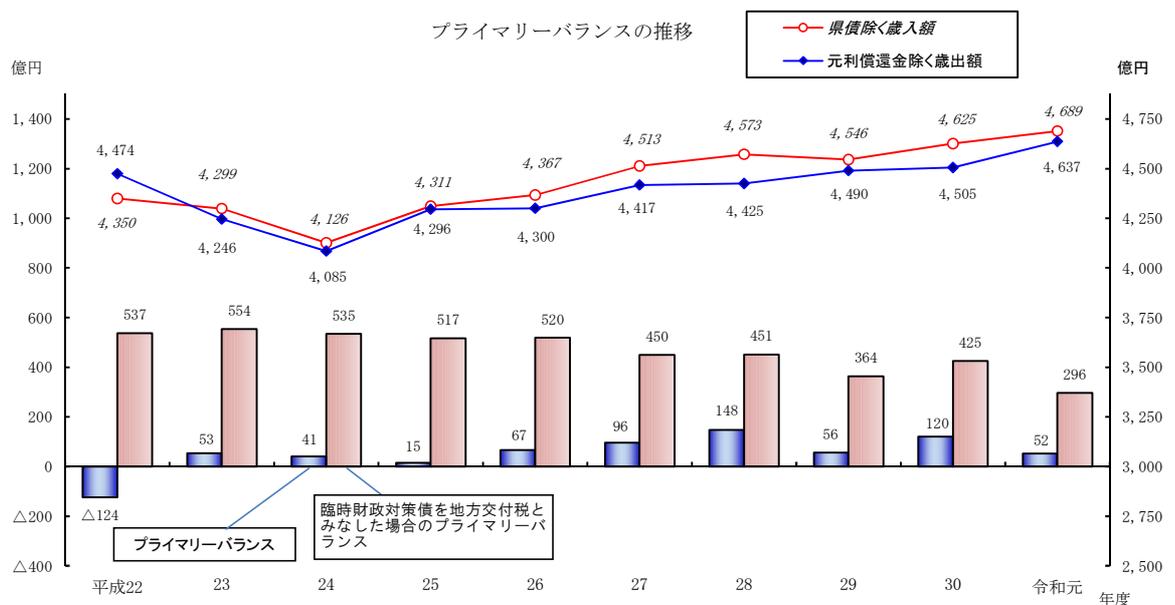
これらの取組や経済情勢の好転により、収支について一定の改善が図られてきたが、社

会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業、公共施設等の老朽化対策など、様々な行政課題に直面していたことから、平成27年度から平成30年度までの滋賀県庁における行政運営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」が策定された。この行政経営方針に基づき、経営的な視点のもとで、滋賀県庁が有する資源の有効活用を積極的に図り、県民の期待に応えていく取組が進められ、計画期間において、プライマリーバランスは黒字を維持するとともに、平成30年度は、財源調整的な基金は297億円の残高を確保し、臨時財政対策債を除く県債残高は6,232億円となり、概ね目標を達成したところである。

「滋賀県行政経営方針」策定後の状況の変化を踏まえ、平成29年度から10年間の財政収支見通しが公表されており、平成31年3月の再試算の結果、令和8年度までに累積900億円を超える財源不足が見込まれることから、平成31年3月には、新たに「滋賀県行政経営方針2019」が策定され、財源調整的な基金残高については、毎年度160億円程度を維持し、また、臨時財政対策債を除く県債残高を令和4年度末に6,700億円程度とすることを目標に、歳入歳出両面から収支改善に取り組んでいる。令和元年度末は、財源調整的な基金残高は326億円、臨時財政対策債を除く県債残高は6,337億円となり、プライマリーバランスは黒字を維持している。

なお、令和元年度においては、8月および令和2年3月に、前回再試算以降の状況等を反映した財政収支見通しの再試算が行われ、令和8年度までの財源不足の累計は1,183億円が見込まれる厳しい状況となっている。

[グラフ6]



注 平成30年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

プライマリーバランス 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされている。

第7 審査の意見

本県の財政状況は、今後更に財政需要が増大することが見込まれているとともに、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により、今までにない厳しさを増すことが予想され、当分の間は改善を容易に期待できる状況ではない。そこで、今後の行財政経営に当たっては、平成31年3月に策定された「滋賀県行政経営方針2019」のもと、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、健全な財政状況の下で、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

1 財政運営の健全化に向けて

感染症の影響による経済情勢の悪化により、財政状況は厳しさを増すことが予想される中、「滋賀県基本構想」が目指す「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向け、既存の取組の見直しや、新たな手法の検討などを加えながら、施策を展開していく必要がある。また、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催等に向けた大規模事業や公共施設等の老朽化対策、少子高齢化などに伴う社会保障関係費の増加などに加え、感染症の影響による財政需要にも迅速に対処する必要がある。令和2年3月に公表された「今後の財政収支見通しについて（再試算）」では、令和8年度までの累計で、財源不足が1,100億円を超える見通しとなっており、安定的で持続可能な財政基盤の確立のため、収支改善の取組が求められる。

かつてない社会情勢の変化の中にあっても、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を見通し、歳出においては、不断に検証・見直しを行いつつ、社会経済情勢に応じた柔軟かつ機動的な対応をもって、県政の重点課題への選択と集中の徹底を図り、歳入においては、収入未済の削減や歳入の確保をより一層強化することで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれたい。

また、決算において多額の不用額が発生していることから、会計年度独立の原則に則り、限られた財源を効果的に活用するため、当初予算に係る精査と執行管理の適正化を図り、予算額に過不足が生じた場合には、補正予算による調整等執行管理を徹底されたい。

あわせて、県出資法人等も含めた県全体の財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

現在の厳しい経済・雇用情勢の中、県には県民の安心安全の確保と、機動的・効果的で強力な経済活性化施策、雇用施策の実施が求められている。

これら県民の負託に応えるべく、「滋賀県行政経営方針2019」における「対話と共感、

協働で築く県民主役の県政の実現のために」の経営理念のもと、取組を着実に推進されたい。

地域や県民の暮らしの中にある課題に対して、有効に取り組むため、各部局相互の連絡調整を通じて横つなぎの総合行政を意識して取り組み、市町や県民をはじめとする多様な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例にとらわれず、予防によるトータルコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、データに基づく施策検討の推進、ドローンなどの進化する機器の効果的活用やAIなどのICT活用の更なる検討、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

特に、委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行うとともに、県民の生活様式や価値観の変化など、様々な変化を踏まえた事業の構築や、事業実施によりもたらされた効果を検証し重点的配分を行うなど、不断の見直しを行われたい。

また、県民サービスの向上に向けて、より組織力を高めるため、テレワークなどの多様な働き方の拡充や、執務環境の整備など、健康経営の取組を着実に推進されたい。

3 歳入の確保について

国内の経済状況は、感染症の影響により急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあり、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく、とされているが、当面厳しい状況が続くと見込まれる。

令和元年度は、納税義務者数の増加により個人県民税の均等割・所得割が増収となったことなどから、税収が対前年度 21 億 6 千 4 百万円の増収となった。しかしながら、経済状況の影響を受けやすい法人関係税が税収の約 3 分の 1 を占めている本県の特徴も踏まえると、今後、県税の大幅な減収が想定される場所であり、税収確保に最大限の努力を払うとともに、引き続き、地方税財源の確保、充実強化が図られるよう国に要望されたい。

あわせて、自主財源を確保するため、様々な広告事業の展開や滋賀応援寄附（ふるさと納税）の積極的なPRによる寄附の獲得、クラウドファンディングの活用、ネーミングライツ売却、宝くじ販売の促進、資産の有効活用等、創意工夫により歳入確保の取組をより一層強化されたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 5,553 億 1 千 6 百万円に対し、101 億 1 百万円で、そのうち県税に係る法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、92 億 4 千 6 百万円である。

県税（加算金を含む。）の収入未済額（法定徴収猶予分を除く。）は、調定額 1,754 億 8 千 1 百万円に対し、22 億 5 千 5 百万円で、前年度に比べ 5 千 4 百万円（2.4%）の減少となっている。収入未済の削減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。

収入未済の約 8 割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同捜索の実施や、共同徴収の取組などが進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まされたい。また、徴収体制の整備のための投資や人材育成にも十分留意されたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 3,798 億 3 千 4 百万円に対し、69 億 9 千万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済額の増などにより前年度に比べて 12 億 3 千万円（21.4%）の増加となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,710 億 5 千 4 百万円に対し 7 億 1 百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」を策定し、これに基づき徴収事務が実施されている。さらに、「税外未収金の共同管理」の取組を実施し、令和元年度において、回収困難な案件について、約 9 百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討されたい。

さらに、収納方法については、県税においてはクレジットカードやLINE Pay による納税、地方税共通納税システムの運用など、収納機会の拡大が図られているところであるが、それらが効果的に活用されるよう周知に努めるとともに、更なる納税者の利便性向上や納付機会の拡大のための検討に努められたい。また、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能であるが、その他の債権については納入通知書による納付が多くを占め、取り扱う金融機関の営業時間等が限定される。令和元年 10 月の消費税率改正を機にキャッシュレス化がより一層推進されているところであるが、感染症予防の観点からもニーズは高まっており、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランス、業務リスクも考慮のうえ、収納方法の拡充を図られたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1 億 4 千 7 百万円で、前年度に比べ 6 千 9 百万円（32.1%）

の減少となっている。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効中断の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表 7]

収入未済および不納欠損の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計					特 別 会 計	
	県 税 (a) (除 徴収猶予額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)	合 計 (c+d) (除 徴収猶予額)		
令和元 年度	調 定 額 (A)	175,419,718,589	61,986,204	175,481,704,793	379,834,322,007	555,316,026,800	271,054,606,441
	収入済額 (B)	172,202,319,017 (171,347,365,370)	31,539,047	172,233,858,064 (171,378,904,417)	372,833,695,765	545,067,553,829 (544,212,600,182)	270,353,079,659
	不納欠損額 (C)	136,764,761	252,374	137,017,135	10,004,840	147,021,975	0
	収入未済額 (D)	3,080,634,811 (2,225,681,164)	30,194,783	3,110,829,594 (2,255,875,947)	6,990,621,402	10,101,450,996 (9,246,497,349)	701,526,782
	比率(%) (B/A)	98.2 (97.7)	50.9	98.1 (97.7)	98.2	98.2 (98.0)	99.7
平成30 年度	不納欠損額 (E)	179,905,202	15,770,764	195,675,966	20,911,798	216,587,764	0
	収入未済額 (F)	3,148,818,970 (2,281,193,435)	29,374,983	3,178,193,953 (2,310,568,418)	5,759,757,744	8,937,951,697 (8,070,326,162)	702,376,754
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	△ 43,140,441	△ 15,518,390	△ 58,658,831	△ 10,906,958	△ 69,565,789	0
	不納欠損額増減率(%) (G/E)	△ 24.0	△ 98.4	△ 30.0	△ 52.2	△ 32.1	-
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 68,184,159 (△ 55,512,271)	819,800	△ 67,364,359 (△ 54,692,471)	1,230,863,658	1,163,499,299 (1,176,171,187)	△ 849,972
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 2.2 (△ 2.4)	2.8	△ 2.1 (△ 2.4)	21.4	13.0 (14.6)	△ 0.1

注 1 前年度（平成 30 年度）の数値は琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計、流域下水道事業特別会計を除いている。

2 「県税以外 (d)」は県税および県税にかかる加算金を除いた額

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務監査（定期監査）等において、留意、改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。財務規則等の基本ルールが十分理解されていない誤りが多く見受けられるとともに、必要な事務執行の漏れや過払い未払いなど、組織としての確認や業務の進捗状況の共有が十分ではなかったため、誤りを未然に防止することができなかった事例も認められたところである。

については、令和 2 年 3 月に策定された「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織的なチェック機能を強化し、再発防止に向け、財務に関わる全ての職員の財務知識の習熟度の向上と適正な事務執行体制の確保に取り組まされたい。また、誤りを分析し、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しや I C T 技術の活用についても積極的に検討されたい。

(1) 収入事務

- ・ 調定事務が遅延している事例や、調定額が誤っている事例が認められた。

(2) 委託・工事等の契約

- ・ 検査・検収が適正に行われていない事例が認められた。
- ・ 予定価格が適正に作成されていない事例が認められた。

(3) 職員手当

- ・ 職員手当において、認定誤りにより過払い、未払いとなっている事例が認められた。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため、県が保有する全ての公共施設等を対象に「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成 28 年 3 月）が策定され、令和 2 年度までに国のインフラ長寿命化基本計画に基づき策定することとなっている対象施設ごとの個別施設計画の策定が進められているところである。

この方針に基づき財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、令和 2 年度末までに方針の見直しを行うこととされており、施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の最適化や老朽化対策について検討を進められたい。

(2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、1 億 5 千万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、民間の手法も活用しながら、引き続き売却処分や貸付けを検討し、有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては 4 か所の貸付実績に加え、令和 2 年 4 月 1 日から新たに 1 か所貸付契約が締結されたところであるが、他にも利用可能な余裕床等もあることから、有効に活用されるよう引き続き積極的に取り組まれたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり、現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続きを行わず廃棄している事例が認められるとの指導をしてきたところであり、平成 29 年度に（一部の所属においては令和元年度までの間）適正管理の徹底のための現

物確認が実施されたところであるが、令和元年度においてもなお同様の事例が見受けられた。物品は財産であることに十分留意し、定期的にチェックを行うなど、適切な管理体制の構築に努められたい。

あわせて、物品の使用状況を改めて確認し、使用が見込まれないものについては、他機関での再利用を検討するとともに、老朽化し使用見込みのないものは、売却等による収入の確保に留意し、計画的な処分が実施できるよう努められたい。また、これらの手続きにおいては、スケールメリットを考慮した一括化についても検討されたい。

(4) 公用車の適切な管理および交通事故防止

公用車による交通事故については、工作物への接触等の自損事故が増加しており、県の保有する車両の修理等に係る経費支出は依然として多額となっている。

令和元年度の公用車の調達から自動ブレーキやバックモニター等が標準装備とされたところであるが、適切な時期での車両更新に計画的に取り組み、安全面に配慮した運転環境の向上に努められたい。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられる事例が複数認められた。職員一人ひとりが、県民の模範となるよう安全運転を励行しなければならないことを改めて認識するよう、職員の意識の高揚を図るとともに、ゆとりのある運転計画など、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

また、法定点検の未実施等、不適正な管理が認められたことから、法令遵守を徹底されたい。

6 事務適正化推進方針に基づく取組の推進について

令和2年4月1日から、滋賀県事務適正化推進方針に基づき内部統制制度が導入されたところであるが、不適正な事務の多くは、内部統制が適切に機能していれば未然に防げると思われるものであり、当該方針のもと組織内のリスクを把握し、組織的チェック体制を整備、強化することにより、限られた人員、時間を効果的に県民サービスの向上につなげられるよう、取組を着実に推進されたい。

また、複数の所属に共通する事務や制度等を所掌する所属は、共通事務におけるリスクを適正に識別し、事務適正化推進担当課とともに、リスクの分類や必要な指導助言等の役割を適切に果たし、内部統制が十分に機能するよう努められたい。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第8 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況（42～43 頁、別表2 参照）

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の〔表8〕のとおりで、自主財源は2,613 億9 千7 百万円で前年度に比べ19 億3 千8 百万円（0.7%）の減少となっている。これは県税が増加したものの、諸収入や地方消費税清算金が減少したことによるものである。

一方、依存財源は2,836 億7 千万円で前年度に比べ116 億5 千3 百万円（4.3%）の増加となっている。これは主に、国庫支出金の増加によるものである。

この結果、自主財源の構成比は48.0%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合（地方債依存度）は14.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

〔表8〕 歳入決算性質別の状況 (単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
自主財源	県 税	172,202,319,017	31.6	170,038,221,223	31.8	2,164,097,794	1.3
	地方消費税清算金	47,664,461,309	8.7	50,665,074,243	9.5	△ 3,000,612,934	△ 5.9
	分担金及び負担金	2,699,626,261	0.5	1,975,402,316	0.4	724,223,945	36.7
	使用料及び手数料	7,771,088,369	1.4	7,816,019,084	1.5	△ 44,930,715	△ 0.6
	財産収入	792,457,822	0.1	597,867,270	0.1	194,590,552	32.5
	寄附金	94,881,787	0.0	115,686,711	0.0	△ 20,804,924	△ 18.0
	繰入金	4,585,105,180	0.8	3,319,925,783	0.6	1,265,179,397	38.1
	繰越金	5,011,151,954	0.9	3,468,060,063	0.6	1,543,091,891	44.5
	諸収入	20,576,329,171	3.8	25,339,940,672	4.7	△ 4,763,611,501	△ 18.8
	計	261,397,420,870	48.0	263,336,197,365	49.2	△ 1,938,776,495	△ 0.7
依存財源	地方譲与税	24,168,272,677	4.4	24,762,163,000	4.6	△ 593,890,323	△ 2.4
	地方特例交付金	1,854,366,000	0.3	836,750,000	0.2	1,017,616,000	121.6
	地方交付税	114,773,293,000	21.1	115,264,957,000	21.5	△ 491,664,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	317,495,000	0.1	338,042,000	0.1	△ 20,547,000	△ 6.1
	国庫支出金	66,411,706,282	12.2	58,015,562,253	10.8	8,396,144,029	14.5
	県 債	76,145,000,000	14.0	72,799,100,000	13.6	3,345,900,000	4.6
	計	283,670,132,959	52.0	272,016,574,253	50.8	11,653,558,706	4.3
合 計	545,067,553,829	100.0	535,352,771,618	100.0	9,714,782,211	1.8	

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況（42～43 頁、別表 2 参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁〔表 9〕のとおりで、予算現額 5,882 億 5 千 8 百万円に対し、調定額は 5,553 億 1 千 6 百万円、収入済額は 5,450 億 6 千 7 百万円で、予算現額に対する収入率は 92.7%、調定額に対する収入率は 98.2%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,722 億 2 百万円、地方交付税 1,147 億 7 千 3 百万円、県債 761 億 4 千 5 百万円、国庫支出金 664 億 1 千 1 百万円および地方消費税清算金 476 億 6 千 4 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 97 億 1 千 4 百万円（1.8%）の増加となっており、これは主に、諸収入、地方消費税清算金が減少した一方、国庫支出金、県債が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は 1 億 4 千 7 百万円で、前年度に比べ 6 千 9 百万円（32.1%）の減少となっており、これは県税、諸収入が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は 101 億 1 百万円で、前年度に比べ 11 億 6 千 3 百万円（13.0%）の増加となっており、これは県税、使用料及び手数料が減少した一方、諸収入が増加したことによるものである。

[表9]

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区分	令和元年度						比率(%)	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額	対調定額	
						C/A	C/B	
県 税	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	136,764,761	3,080,634,811 (2,225,681,164)	100.2	98.2	
地方消費税清算金	47,664,461,000	47,664,461,309	47,664,461,309	0	0	100.0	100.0	
地方譲与税	24,207,720,000	24,168,272,677	24,168,272,677	0	0	99.8	100.0	
地方特例交付金	2,125,264,000	1,854,366,000	1,854,366,000	0	0	87.3	100.0	
地方交付税	114,674,994,000	114,773,293,000	114,773,293,000	0	0	100.1	100.0	
交通安全対策特別交付金	310,000,000	317,495,000	317,495,000	0	0	102.4	100.0	
分担金及び負担金	2,708,042,000	2,744,903,413	2,699,626,261	6,212,149	39,065,003	99.7	98.4	
使用料及び手数料	7,736,476,000	7,845,395,768	7,771,088,369	2,888,850	71,418,549	100.4	99.1	
国庫支出金	87,091,329,520	66,411,706,282	66,411,706,282	0	0	76.3	100.0	
財産収入	775,654,000	796,233,386	792,457,822	0	3,775,564	102.2	99.5	
寄附金	91,000,000	94,881,787	94,881,787	0	0	104.3	100.0	
繰入金	4,653,580,000	4,585,105,180	4,585,105,180	0	0	98.5	100.0	
繰越金	5,011,151,418	5,011,151,954	5,011,151,954	0	0	100.0	100.0	
諸収入	20,645,906,069	27,484,042,455	20,576,329,171	1,156,215	6,906,557,069	99.7	74.9	
県債	98,773,100,000	76,145,000,000	76,145,000,000	0	0	77.1	100.0	
令和元年度歳入合計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975	10,101,450,996 (9,246,497,349)	92.7	98.2	
平成30年度歳入合計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764	8,937,951,697 (8,070,326,162)	93.5	98.3	
増 減	15,854,211,673	10,808,715,721	9,714,782,211	△ 69,565,789	1,163,499,299 (1,176,171,187)			

注 収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 県税（44～45 頁、別表 3 参照）

予算現額 1,717 億 9 千万円に対して、収入済額は 1,722 億 2 百万円で、4 億 1 千 2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 21 億 6 千 4 百万円（1.3%）の増加となっている。

不納欠損額は 1 億 3 千 6 百万円で、前年度に比べ 4 千 3 百万円（24.0%）の減少となっている。

収入未済額は 30 億 8 千万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 6 千 8 百万円（2.2%）の減少となっている。これは主に、不動産取得税、個人県民税および自動車税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	増減率(%)
個人県民税	1,843,488,149	1,866,874,926	△ 23,386,777	△ 1.3
不動産取得税	516,881,584	545,958,545	△ 29,076,961	△ 5.3
軽油引取税	425,373,610	430,100,305	△ 4,726,695	△ 1.1
自動車税	163,613,345	180,410,042	△ 16,796,697	△ 9.3
個人事業税	53,466,721	51,799,573	1,667,148	3.2

税目別収入済額の決算額状況は次頁 [表 10] のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 531 億 8 千 1 百万円で前年度に比べ 5 千 1 百万円（0.1%）の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,190 億 2 千 1 百万円で、前年度に比べ 21 億 1 千 2 百万円（1.8%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、30.9%となり前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年の 4 番目から 5 番目になった。

[表 10]

税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

税目	区分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		63,698,740,298	63,009,142,493	689,597,805	1.1	
	個 人	55,556,374,845	54,359,501,257	1,196,873,588	2.2	均等割・所得割および配当割は増収、株式等譲渡所得割が減収となり、全体としては増収
	法 人	7,792,821,279	8,001,649,329	△ 208,828,050	△ 2.6	非製造業は好調であったが、通商問題等により輸出にとって不利な環境が続いたため、製造業が落ち込んだことにより、3年ぶりの減収
	利 子 割	349,544,174	647,991,907	△ 298,447,733	△ 46.1	銀行預金利子等の減少による3年ぶりの減収
事 業 税		46,995,079,579	46,614,347,233	380,732,346	0.8	
	個 人	1,606,824,074	1,486,721,935	120,102,139	8.1	製造業や請負業の納税義務者が増加したことなどによる2年連続の増収
	法 人	45,388,255,505	45,127,625,298	260,630,207	0.6	通商問題等により輸出にとって不利な環境が続いたため、製造業は落ち込んだが、非製造業が好調で下支えた結果、わずかに増収
地 方 消 費 税		21,297,833,091	20,730,527,735	567,305,356	2.7	
	譲 渡 割	21,119,961,391	20,566,253,372	553,708,019	2.7	平成30年度から令和元年前半にかけての堅調な個人消費等により、2年ぶりの増収
	貨 物 割	177,871,700	164,274,363	13,597,337	8.3	
不 動 産 取 得 税		4,703,947,378	3,494,582,051	1,209,365,327	34.6	大規模な建物の取得が前年度を大きく上回ったことなどにより3年ぶりの増収
県 た ば こ 税		1,434,201,387	1,426,324,676	7,876,711	0.6	平成30年10月からの税率の引き上げにより8年ぶりの増収
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,033,120,319	988,845,509	44,274,810	4.5	利用人員の増加等により7年ぶりの増収
自 動 車 取 得 税		1,332,731,000	2,483,587,000	△ 1,150,856,000	△ 46.3	令和元年10月1日から自動車取得税に代わって自動車税環境性能割が導入されたことによる減収
軽 油 引 取 税		12,964,216,229	13,086,518,920	△ 122,302,691	△ 0.9	消費税率の引き上げの影響による輸送数量の減少等により軽油需要が減少したことによる3年ぶりの減収
自 動 車 税		18,689,330,736	18,160,135,906	529,194,830	2.9	令和元年10月1日から従来の自動車税が自動車税種別割に名称変更され、自動車取得税に代わって自動車税環境性能割が導入されたことによる増収
鉱 区 税		7,261,700	7,328,300	△ 66,600	△ 0.9	課税対象面積である採掘鉱区および試掘鉱区が減少したこと等による減収
狩 猟 税		14,347,200	12,962,900	1,384,300	10.7	狩猟者登録数が増加したことによる増収
産 業 廃 棄 物 税		31,510,100	23,918,500	7,591,600	31.7	建設業における産業廃棄物税の課税標準量となる排出量が増加したことによる増収
計		172,202,319,017	170,038,221,223	2,164,097,794	1.3	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 476 億 6 千 4 百万円で、前年度に比べ 30 億円（5.9%）の減少となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 242 億 7 百万円に対して、収入済額は 241 億 6 千 8 百万円で、3 千 9 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 億 9 千 3 百万円（2.4%）の減少となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が減少したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

予算現額 21 億 2 千 5 百万円に対して、収入済額は 18 億 5 千 4 百万円で、2 億 7 千万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 10 億 1 千 7 百万円（121.6%）の増加となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,146 億 7 千 4 百万円に対して、収入済額は 1,147 億 7 千 3 百万円で、9 千 8 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 4 億 9 千 1 百万円（0.4%）の減少となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 3 億 1 千万円に対して、収入済額は 3 億 1 千 7 百万円で、7 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千万円（6.1%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 27 億 8 百万円に対して、収入済額は 26 億 9 千 9 百万円で、8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 7 億 2 千 4 百万円（36.7%）の増加となっている。これは主に、補助都市計画街路事業費や県営かんがい排水事業費などが増加したことによるものである。

収入未済額は 3 千 9 百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	増減率(%)
児童保護措置費負担金	34,802,885	34,280,270	522,615	1.5

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 77 億 3 千 6 百万円に対して、収入済額は 77 億 7 千 1 百万円で、3 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 4 千 4 百万円(0.6%)の減少となっている。これは主に、高等学校(全日制)の教育使用料などが減少したことによるものである。

収入未済額は 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 3 百万円(4.7%)の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	増減率(%)
公営住宅使用料	56,947,388	57,248,338	△ 300,950	△ 0.5
近江学園使用料	8,657,525	8,655,994	1,531	0.0

(ク) 国庫支出金

予算現額 870 億 9 千 1 百万円に対して、収入済額は 664 億 1 千 1 百万円で、206 億 7 千 9 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 83 億 9 千 6 百万円(14.5%)の増加となっている。これは道路修繕事業費や広域河川改修事業費などが増加したことによるものである。

(コ) 財産収入

予算現額 7 億 7 千 5 百万円に対して、収入済額は 7 億 9 千 2 百万円で、1 千 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 9 千 4 百万円(32.5%)の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の増加によるものである。

なお、未利用県有地(13件)の土地・建物の処分による売払収入は 1 億 5 千万円である。

(ク) 寄附金

予算現額 9 千 1 百万円に対して、収入済額は 9 千 4 百万円で、3 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千万円(18.0%)の減少となっている。これは国民ス

ポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費が減少したことによるものである。

(シ) 繰入金

予算現額 46 億 5 千 3 百万円に対して、収入済額は 45 億 8 千 5 百万円で、6 千 8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 12 億 6 千 5 百万円 (38.1%) の増加となっている。これは地域医療介護総合確保基金や財政調整基金などの取り崩し額が増加したことによるものである。

(ス) 繰越金

収入済額は 50 億 1 千 1 百万円で、前年度に比べ 15 億 4 千 3 百万円 (44.5%) の増加となっている。

(セ) 諸収入

予算現額 206 億 4 千 5 百万円に対して、収入済額は 205 億 7 千 6 百万円で、6 千 9 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 47 億 6 千 3 百万円 (18.8%) の減少となっている。これは主に、しが新事業応援ファンド資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は 1 百万円で、前年度に比べ 1 千 7 百万円 (93.9%) の減少となっている。

収入未済額は 69 億 6 百万円で、前年度に比べ 12 億 3 千 6 百万円 (21.8%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	増減率 (%)
行政代執行費弁償金	6,392,589,036	5,227,967,234	1,164,621,802	22.3
高等学校奨学資金貸付金元利収入	199,707,908	182,903,185	16,804,723	9.2
修学奨励資金貸付金元利収入	167,184,736	159,486,972	7,697,764	4.8

(リ) 県債

予算現額 987 億 7 千 3 百万円に対して、収入済額は 761 億 4 千 5 百万円で、226 億 2 千 8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 33 億 4 千 5 百万円 (4.6%) の増加となっている。これ

は地方道路等整備事業債や広域河川改修事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁[表 11]のとおりで、義務的経費は 2,510 億 6 千 2 百万円で前年度に比べ 42 億 1 千 1 百万円（1.6%）の減少となっている。これは主に、扶助費が増加した一方、公債費と人件費が減少したことによるものである。

投資的経費は 931 億 6 百万円で前年度に比べ 164 億 6 百万円（21.4%）の増加となっている。これは主に、補助事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は 1,957 億 6 千万円で前年度に比べ 26 億 6 百万円（1.3%）の減少となっている。これは主に、補助費等が増加した一方、積立金と繰出金が減少したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は 46.5%（前年度に比べ 1.6 ポイント低下）、投資的経費の構成比は 17.2%（前年度に比べ 2.7 ポイント上昇）となった。その他の経費の構成比は 36.3%となっている。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
義務的 経費	人件費	164,832,425	30.5	166,969,941	31.5	△ 2,137,516	△ 1.3	
	扶助費	9,972,830	1.8	8,507,287	1.6	1,465,543	17.2	
	公債費	76,256,767	14.1	79,795,938	15.0	△ 3,539,171	△ 4.4	
	計	251,062,022	46.5	255,273,166	48.1	△ 4,211,144	△ 1.6	
投資的 経費	普通建設 事業費	補助事業費	54,921,103	10.2	40,645,520	7.7	14,275,583	35.1
		単独事業費	30,889,401	5.7	28,133,991	5.3	2,755,410	9.8
		国直轄事業負担金	5,546,685	1.0	4,071,000	0.8	1,475,685	36.2
		受託事業費	885,811	0.2	1,124,090	0.2	△ 238,279	△ 21.2
		計	92,243,000	17.1	73,974,601	14.0	18,268,399	24.7
	災害復旧 事業費	補助事業費	597,281	0.1	1,955,681	0.4	△ 1,358,400	△ 69.5
		単独事業費	266,528	0.0	770,477	0.1	△ 503,949	△ 65.4
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	863,809	0.2	2,726,158	0.5	△ 1,862,349	△ 68.3
	計	93,106,809	17.2	76,700,759	14.5	16,406,050	21.4	
その他 の 経費	物件費	20,215,283	3.7	19,402,661	3.6	812,622	4.2	
	維持補修費	2,371,104	0.4	2,629,285	0.5	△ 258,181	△ 9.8	
	補助費等	145,276,380	26.9	142,504,365	26.9	2,772,015	1.9	
	積立金	5,678,527	1.1	8,919,067	1.7	△ 3,240,540	△ 36.3	
	出資金	1,292,966	0.2	516,281	0.1	776,685	150.4	
	貸付金	13,559,695	2.5	14,307,546	2.7	△ 747,851	△ 5.2	
	繰出金	7,367,009	1.4	10,088,490	1.9	△ 2,721,481	△ 27.0	
	計	195,760,964	36.3	198,367,695	37.4	△ 2,606,731	△ 1.3	
合計	539,929,795	100.0	530,341,620	100.0	9,588,175	1.8		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況 (46～47 頁、別表 4 参照)

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁 [表 12] のとおりで、予算現額 5,882 億 5 千 8 百万円に対して、支出済額は 5,399 億 2 千 9 百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,281 億 5 千 8 百万円 (構成比 23.7%)、健康医療福祉費 937 億 9 千 8 百万円 (構成比 17.4%)、公債費 763 億 2 千 3 百万円 (構成比 14.1%)、および土木交通費 684 億 2 千 8 百万円 (構成比 12.7%) である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 95 億 8 千 8 百万円 (1.8%) の増加となっているが、これは主に、総務費、公債費、災害復旧費は減少したものの、土木交通費、健康医療福

社費、農政水産業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は451億7千8百万円であり、これの予算現額に対する割合は7.7%で、前年度に比べ69億7千8百万円(18.3%)の増加となっている。これは主に、災害復旧費、教育費、警察費は減少した一方、土木交通費、県民生活費、健康医療福祉費、農政水産業費が増加したことによるものである。

不用額は31億5千万円で、これの予算現額に対する割合は0.5%で、前年度に比べ7億1千2百万円(18.4%)の減少となっている。

[表 12] 歳出決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,216,980,000	1,188,634,534	0	28,345,466	0.2	100.9
総 合 政 策 費	11,319,307,000	11,308,159,411	0	11,147,589	2.1	103.3
総 務 費	22,221,392,000	22,078,947,056	0	142,444,944	4.1	86.1
県 民 生 活 費	11,446,825,772	8,971,964,811	2,344,307,000	130,553,961	1.7	105.7
琵琶湖環境費	19,334,910,849	16,902,525,242	2,282,865,000	149,520,607	3.1	97.6
健康医療福祉費	96,891,200,000	93,798,443,276	2,232,386,000	860,370,724	17.4	104.8
商工観光労働費	11,552,413,000	11,350,301,669	78,897,000	123,214,331	2.1	88.3
農政水産業費	27,770,026,000	19,555,893,484	7,708,950,000	505,182,516	3.6	109.0
土木交通費	98,659,711,328	68,428,254,531	30,153,891,656	77,565,141	12.7	126.5
警察費	31,679,419,191	31,451,544,204	88,419,000	139,455,987	5.8	104.7
教育費	128,969,480,440	128,158,510,815	273,456,078	537,513,547	23.7	99.7
災害復旧費	1,049,285,000	946,848,203	15,067,000	87,369,797	0.2	34.2
公 債 費	76,326,543,000	76,323,041,164	0	3,501,836	14.1	95.6
諸 支 出 金	49,697,714,000	49,466,726,252	0	230,987,748	9.2	96.7
予 備 費	123,470,427	0	0	123,470,427	0.0	—
令和元年度歳出合計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734	3,150,644,621	100.0	101.8
平成30年度歳出合計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007	3,863,196,663		
増 減	15,854,211,673	9,588,174,988	6,978,588,727	△ 712,552,042		

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

予算現額12億1千6百万円に対して、支出済額は11億8千8百万円で、前年度に比べ1千万円(0.9%)の増加となっている。

不用額は2千8百万円である。

(イ) 総合政策費

予算現額 113 億 1 千 9 百万円に対して、支出済額は 113 億 8 百万円で、前年度に比べ 3 億 5 千 7 百万円 (3.3%) の増加となっている。

不用額は 1 千 1 百万円である。

(ウ) 総務費

予算現額 222 億 2 千 1 百万円に対して、支出済額は 220 億 7 千 8 百万円で、前年度に比べ 35 億 7 千 3 百万円 (13.9%) の減少となっている。

不用額は 1 億 4 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	7 千 4 百万円
私立学校振興対策費	1 千 4 百万円

(エ) 県民生活費

予算現額 114 億 4 千 6 百万円に対して、支出済額は 89 億 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 4 億 8 千万円 (5.7%) の増加となっている。

翌年度繰越額 23 億 4 千 4 百万円は美術館整備費外 6 事業である。

不用額は 1 億 3 千万円で、その主なものは次のとおりである。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	4 千 6 百万円
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	1 千 3 百万円

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 193 億 3 千 4 百万円に対して、支出済額は 169 億 2 百万円で、前年度に比べ 4 億 1 千 3 百万円 (2.4%) の減少となっている。

翌年度繰越額 22 億 8 千 2 百万円は補助治山事業費外 9 事業である。

不用額は 1 億 4 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助治山事業費	3 千 5 百万円
森林動物対策事業費	1 千 3 百万円

(カ) 健康医療福祉費

予算現額 968 億 9 千 1 百万円に対して、支出済額は 937 億 9 千 8 百万円で、前年

度に比べ42億9千4百万円(4.8%)の増加となっている。

翌年度繰越額22億3千2百万円は介護施設等施設整備費補助金外7事業である。

不用額は8億6千万円で、その主なものは次のとおりである。

利用しやすい保育所づくり推進事業費	1億7千2百万円
障害者自立支援費	8千3百万円

(キ) 商工観光労働費

予算現額115億5千2百万円に対して、支出済額は113億5千万円で、前年度に比べ15億5百万円(11.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額7千8百万円は工業技術総合センター試験研究指導費外1事業である。

不用額は1億2千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

公共職業能力開発事業費	2千9百万円
商工労働行政推進費	1千1百万円

(ク) 農政水産業費

予算現額277億7千万円に対して、支出済額は195億5千5百万円で、前年度に比べ16億1千4百万円(9.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額77億8百万円は県営かんがい排水事業費外18事業である。

不用額は5億5百万円で、その主なものは次のとおりである。

しがの担い手育成総合事業費	2億5千6百万円
園芸特産振興対策費	9千万円

(ケ) 土木交通費

予算現額986億5千9百万円に対して、支出済額は684億2千8百万円で、前年度に比べ143億2千2百万円(26.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額301億5千3百万円は補助道路整備事業費外34事業である。

不用額は7千7百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路管理費	1千1百万円
河川適正利用対策費	9百万円

(コ) 警察費

予算現額 316 億 7 千 9 百万円に対して、支出済額は 314 億 5 千 1 百万円で、前年度に比べ 14 億円 (4.7%) の増加となっている。

翌年度繰越額 8 千 8 百万円は単独施設整備費外 2 件である。

不用額は 1 億 3 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	7 千 5 百万円
警察運営費	1 千 6 百万円

(カ) 教育費

予算現額 1,289 億 6 千 9 百万円に対して、支出済額は 1,281 億 5 千 8 百万円で、前年度に比べ 3 億 5 千 1 百万円 (0.3%) の減少となっている。

翌年度繰越額 2 億 7 千 3 百万円は文化財保存修理受託事業費外 4 事業である。

不用額は 5 億 3 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 億 8 百万円
教職員給与費 (高等学校費)	9 千 9 百万円

(キ) 災害復旧費

予算現額 10 億 4 千 9 百万円に対して、支出済額は 9 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 18 億 2 千 2 百万円 (65.8%) の減少となっている。

翌年度繰越額 1 千 5 百万円は団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金外 1 事業である。

不用額は 8 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	5 千 7 百万円
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	1 千 7 百万円

(ク) 公債費

予算現額 763 億 2 千 6 百万円に対して、支出済額は 763 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 35 億 2 千万円 (4.4%) の減少となっている。

不用額は 3 百万円である。

(ケ) 諸支出金

予算現額 496 億 9 千 7 百万円に対して、支出済額は 494 億 6 千 6 百万円で、前年

度に比べ17億6百万円(3.3%)の減少となっている。

不用額は2億3千万円で、その主なものは次のとおりである。

県税過誤納還付金	1億9千7百万円
ゴルフ場利用税市町交付金	9百万円

(7) 予備費

予備費充用額は6百万円で、前年度に比べ4百万円(39.4%)の減少となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	1	539,000
琵琶湖環境費	1	80,849
健康医療福祉費	1	1,400,000
土木交通費	10	1,871,533
警 察 費	5	1,948,191
教 育 費	1	690,000
合 計	19	6,529,573

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(48～51 頁、別表 5、別表 6 参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	610,954,000	659,768,000	△ 48,814,000	△ 7.4	
歳 入	調 定 額	610,953,245	659,767,284	△ 48,814,039	△ 7.4
	収 入 済 額 (a)	610,953,245	659,767,284	△ 48,814,039	△ 7.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	474,617,204	487,967,469	△ 13,350,265	△ 2.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	136,336,796	171,800,531	△ 35,463,735	△ 20.6
歳入歳出差引額 (a-b)	136,336,041	171,799,815	△ 35,463,774	△ 20.6	

収入済額は6億1千万円で、前年度に比べ4千8百万円(7.4%)の減少となっている。

支出済額は4億7千4百万円で、前年度に比べ1千3百万円(2.7%)の減少となっている。

なお、貸付金の令和元年度末現在額は22億2千4百万円で、前年度に比べ3億9千3百万円(15.0%)の減少となっている。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	2,224,025	2,617,822	△ 393,797	△ 15.0

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	233,899,000	199,138,000	34,761,000	17.5	
歳 入	調 定 額	275,053,192	237,685,316	37,367,876	15.7
	収 入 済 額 (a)	236,621,823	199,893,813	36,728,010	18.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	38,431,369	37,791,503	639,866	1.7
歳 出	支 出 済 額 (b)	93,809,892	103,577,000	△ 9,767,108	△ 9.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	140,089,108	95,561,000	44,528,108	46.6
歳入歳出差引額 (a-b)	142,811,931	96,316,813	46,495,118	48.3	

収入済額は2億3千6百万円で、前年度に比べ3千6百万円（18.4%）の増加となっている。

収入未済額は3千8百万円で、前年度に比べ1.7%の増加となっている。

支出済額は9千3百万円で、前年度に比べ9百万円（9.4%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和元年度末現在額は8億5千7百万円で、前年度に比べ4千7百万円（5.2%）の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金8億1千7百万円、父子福祉資金貸付金2千2百万円である。

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	増減	比率（%）
貸付金	857,346	904,470	△ 47,124	△ 5.2

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率（%） (C/B)	
予 算 現 額	140,368,000	146,805,000	△ 6,437,000	△ 4.4	
歳 入	調 定 額	829,418,352	839,850,010	△ 10,431,658	△ 1.2
	収 入 済 額 (a)	207,384,351	217,816,009	△ 10,431,658	△ 4.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	622,034,001	622,034,001	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	135,115,396	142,379,317	△ 7,263,921	△ 5.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	5,252,604	4,425,683	826,921	18.7
歳入歳出差引額 (a-b)	72,268,955	75,436,692	△ 3,167,737	△ 4.2	

収入済額は2億7百万円で、前年度に比べ1千万円（4.8%）の減少となっている。

収入未済額は6億2千2百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は1億3千5百万円で、前年度に比べ7百万円（5.1%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和元年度末現在額は10億6千5百万円で、前年度に比べ1億3千1百万円（11.0%）の減少となっている。

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	増減	比率（%）
貸付金	1,065,480	1,197,380	△ 131,900	△ 11.0

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算 現 額	60,696,000	95,352,000	△ 34,656,000	△ 36.3
歳 入	調 定 額	73,021,392	109,200,581	△ 36,179,189	△ 33.1
	収 入 済 額 (a)	60,281,294	95,970,483	△ 35,689,189	△ 37.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	12,740,098	13,230,098	△ 490,000	△ 3.7
歳 出	支 出 済 額 (b)	60,281,294	55,657,535	4,623,759	8.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	414,706	39,694,465	△ 39,279,759	△ 99.0
歳入歳出差引額 (a-b)		0	40,312,948	△ 40,312,948	皆減

収入済額は6千万円で、前年度に比べ3千5百万円（37.2%）の減少となっている。

収入未済額は1千2百万円で、前年度に比べ微減となっている。

支出済額は6千万円で、前年度に比べ4百万円（8.3%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和元年度末現在額は6千7百万円で、前年度に比べ1千9百万円（22.3%）の減少となっている。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	67,592	87,041	△ 19,449	△ 22.3

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算 現 額	288,891,000	233,659,000	55,232,000	23.6
歳 入	調 定 額	289,815,847	234,622,961	55,192,886	23.5
	収 入 済 額 (a)	288,958,806	233,765,920	55,192,886	23.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	857,041	857,041	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	165,018,140	110,061,930	54,956,210	49.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	123,872,860	123,597,070	275,790	0.2
歳入歳出差引額 (a-b)		123,940,666	123,703,990	236,676	0.2

収入済額は2億8千8百万円で、前年度に比べ5千5百万円（23.6%）の増加となっている。

支出済額は1億6千5百万円で、前年度に比べ5千4百万円（49.9%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和元年度末現在額は5千5百万円で、前年度に比べ微減となっている。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	比率 (%)
貸付金	55,563	55,750	△ 187	△ 0.3

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	53,168,000	83,209,000	△ 30,041,000	△ 36.1	
歳 入	調 定 額	80,007,341	111,317,971	△ 31,310,630	△ 28.1
	収 入 済 額 (a)	52,543,230	82,853,860	△ 30,310,630	△ 36.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,464,111	28,464,111	△ 1,000,000	△ 3.5
歳 出	支 出 済 額 (b)	7,408,599	33,711,672	△ 26,303,073	△ 78.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	45,759,401	49,497,328	△ 3,737,927	△ 7.6
歳入歳出差引額 (a-b)	45,134,631	49,142,188	△ 4,007,557	△ 8.2	

収入済額は5千2百万円で、前年度に比べ3千万円（36.6%）の減少となっている。

収入未済額は2千7百万円で、前年度に比べ1百万円（3.5%）の減少となっている。

支出済額は7百万円で、前年度に比べ2千6百万円（78.0%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和元年度末現在額は9百万円で、前年度に比べ微増となっている。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	比率 (%)
貸付金	9,034	8,940	94	1.1

(7) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		146,611,775,000	130,127,429,000	16,484,346,000	12.7
歳 入	調 定 額	146,609,773,996	130,125,231,089	16,484,542,907	12.7
	収 入 済 額 (a)	146,609,773,996	130,125,231,089	16,484,542,907	12.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	146,609,773,996	130,125,231,089	16,484,542,907	12.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,001,004	2,197,911	△ 196,907	△ 9.0
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに 1,466 億 9 百万円で、前年度に比べ 164 億 8 千 4 百万円 (12.7%) の増加となっている。

(8) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		117,977,825,000	116,053,709,000	1,924,116,000	1.7
歳 入	調 定 額	119,408,124,426	116,082,943,915	3,325,180,511	2.9
	収 入 済 額 (a)	119,408,124,426	116,082,943,915	3,325,180,511	2.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	116,794,204,953	113,793,712,198	3,000,492,755	2.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,183,620,047	2,259,996,802	△ 1,076,376,755	△ 47.6
歳入歳出差引額 (a-b)		2,613,919,473	2,289,231,717	324,687,756	14.2

収入済額は 1,194 億 8 百万円で、前年度に比べ 33 億 2 千 5 百万円 (2.9%) の増加となっている。

支出済額は 1,167 億 9 千 4 百万円で、前年度に比べ 30 億円 (2.6%) の増加となっている。

不用額は 11 億 8 千 3 百万円で、前年度に比べ 10 億 7 千 6 百万円 (47.6%) の減少となっている。

(9) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	174,590,560	1,345,582,930	△ 1,170,992,370	△ 87.0	
歳 入	調 定 額	162,587,237	1,277,806,641	△ 1,115,219,404	△ 87.3
	収 入 済 額 (a)	162,587,237	1,277,806,641	△ 1,115,219,404	△ 87.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	162,587,237	1,277,737,081	△ 1,115,149,844	△ 87.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	3,369,560	△ 3,369,560	皆減
	不 用 額	12,003,323	64,476,289	△ 52,472,966	△ 81.4
歳入歳出差引額 (a-b)	0	69,560	△ 69,560	皆減	

収入済額、支出済額ともに1億6千2百万円で、前年度に比べ11億1千5百万円(87.3%)の減少となっている。

不用額は1千2百万円で、前年度に比べ5千2百万円(81.4%)の減少となっている。

(10) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	623,802,000	629,439,000	△ 5,637,000	△ 0.9	
歳 入	調 定 額	619,162,413	623,150,476	△ 3,988,063	△ 0.6
	収 入 済 額 (a)	619,162,251	623,150,476	△ 3,988,225	△ 0.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	162	0	162	皆増
歳 出	支 出 済 額 (b)	612,831,407	611,864,179	967,228	0.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	10,970,593	17,574,821	△ 6,604,228	△ 37.6
歳入歳出差引額 (a-b)	6,330,844	11,286,297	△ 4,955,453	△ 43.9	

収入済額は6億1千9百万円で、前年度に比べ3百万円(0.6%)の減少となっている。

支出済額は6億1千2百万円で、前年度に比べ微増となっている。

不用額は1千万円で、前年度に比べ6百万円(37.6%)の減少となっている。

(11) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		2,726,444,000	3,394,108,000	△ 667,664,000	△ 19.7
歳 入	調 定 額	2,096,689,000	3,128,555,200	△ 1,031,866,200	△ 33.0
	収 入 済 額 (a)	2,096,689,000	3,128,555,200	△ 1,031,866,200	△ 33.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	2,095,990,700	3,127,884,300	△ 1,031,893,600	△ 33.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	630,453,300	266,223,700	364,229,600	136.8
歳入歳出差引額 (a-b)		698,300	670,900	27,400	4.1

収入済額は20億9千6百万円で、前年度に比べ10億3千1百万円(33.0%)の減少となっている。

支出済額は20億9千5百万円で、前年度に比べ10億3千1百万円(33.0%)の減少となっている。

不用額は6億3千万円で、前年度に比べ3億6千4百万円(136.8%)の増加となっている。

3 財産

令和元年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(52～53頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,633,990.02㎡で、前年度に比べ136,099.17㎡(0.5%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

滋賀アリーナ整備事業	113,298.52㎡
(仮称)彦根総合運動公園整備事業	14,794.49㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

日野警部交番跡地	3,325.90㎡
旧薬業技術振興センター跡地	2,759.64㎡

イ 建物は、1,871,076.37㎡で、前年度に比べ11,523.54㎡(0.6%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

運転免許センター	5,554.54㎡
----------	-----------

減少した主なものは、次のとおりである。

旧長浜北高等学校	10,793.52㎡
石山団地建物等	3,076.99㎡

ウ 出資による権利は、現金によるものが364億7千1百万円で、前年度に比べ7億1千2百万円(2.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出えん金	3億6千4百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	2億1千1百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	3千4百万円
---------------------	--------

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,206点(台)で、前年度に比べ46点(台)の減少となっている。

(3) 債権

債権は278億2千9百万円で、前年度に比べ8億6千8百万円(3.0%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	4千7百万円
医学生修学資金貸付金	1千6百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	3億9千3百万円
高等学校奨学資金貸付金	1億4千1百万円

(4) 基金

財政調整基金外38基金の総額は835億8千6百万円で、前年度に比べ54億7千万円(7.0%)の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は802億2千6百万円(有価証券65億6千9百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金	34億7千3百万円
財政調整基金	20億6千2百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

土地開発基金	7億5千7百万円
琵琶湖管理基金	2億5千4百万円

別表1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

令和元年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額
予 算 現 額	588,258,678,007	572,404,466,334	15,854,211,673
歳 入 決 算 額	545,067,553,829	535,352,771,618	9,714,782,211
歳 出 決 算 額	539,929,794,652	530,341,619,664	9,588,174,988
歳 入 歳 出 差 引 額	5,137,759,177	5,011,151,954	126,607,223
翌年度へ繰り越すべき財源	4,207,834,878	4,104,844,418	102,990,460
実 質 収 支 額	929,924,299	906,307,536	23,616,763
単 年 度 収 支 額	23,616,763	51,518,867	△ 27,902,104

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額
予 算 現 額	269,502,412,560	252,968,198,930	16,534,213,630
歳 入 決 算 額	270,353,079,659	252,727,754,690	17,625,324,969
歳 出 決 算 額	267,211,638,818	249,869,783,770	17,341,855,048
歳 入 歳 出 差 引 額	3,141,440,841	2,857,970,920	283,469,921
翌年度へ繰り越すべき財源	0	69,560	皆減
実 質 収 支 額	3,141,440,841	2,857,901,360	283,539,481
単 年 度 収 支 額	283,539,481	2,258,357,414	△ 1,974,817,933

注 平成30年度の数値は琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計および流域下水道事業特別会計を除く。

別表2

令和元年度一般会計歳入決算

区 分	令和元年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	取 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	136,764,761
地 方 消 費 税 清 算 金	47,664,461,000	47,664,461,309	47,664,461,309	0
地 方 譲 与 税	24,207,720,000	24,168,272,677	24,168,272,677	0
地 方 特 例 交 付 金	2,125,264,000	1,854,366,000	1,854,366,000	0
地 方 交 付 税	114,674,994,000	114,773,293,000	114,773,293,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,000,000	317,495,000	317,495,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,708,042,000	2,744,903,413	2,699,626,261	6,212,149
使 用 料 及 び 手 数 料	7,736,476,000	7,845,395,768	7,771,088,369	2,888,850
国 庫 支 出 金	87,091,329,520	66,411,706,282	66,411,706,282	0
財 産 取 入	775,654,000	796,233,386	792,457,822	0
寄 附 金	91,000,000	94,881,787	94,881,787	0
繰 入 金	4,653,580,000	4,585,105,180	4,585,105,180	0
繰 越 金	5,011,151,418	5,011,151,954	5,011,151,954	0
諸 取 入	20,645,906,069	27,484,042,455	20,576,329,171	1,156,215
県 債	98,773,100,000	76,145,000,000	76,145,000,000	0
合 計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975

平 成 30 年 度 歳 入 合 計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764
平 成 29 年 度 歳 入 合 計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087
平 成 28 年 度 歳 入 合 計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670
平 成 27 年 度 歳 入 合 計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567

(単位：円)

取 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 取 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	取 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
3,080,634,811	412,319,017	100.2	98.2	170,038,221,223	2,164,097,794	1.3
0	309	100.0	100.0	50,665,074,243	△ 3,000,612,934	△ 5.9
0	△ 39,447,323	99.8	100.0	24,762,163,000	△ 593,890,323	△ 2.4
0	△ 270,898,000	87.3	100.0	836,750,000	1,017,616,000	121.6
0	98,299,000	100.1	100.0	115,264,957,000	△ 491,664,000	△ 0.4
0	7,495,000	102.4	100.0	338,042,000	△ 20,547,000	△ 6.1
39,065,003	△ 8,415,739	99.7	98.4	1,975,402,316	724,223,945	36.7
71,418,549	34,612,369	100.4	99.1	7,816,019,084	△ 44,930,715	△ 0.6
0	△ 20,679,623,238	76.3	100.0	58,015,562,253	8,396,144,029	14.5
3,775,564	16,803,822	102.2	99.5	597,867,270	194,590,552	32.5
0	3,881,787	104.3	100.0	115,686,711	△ 20,804,924	△ 18.0
0	△ 68,474,820	98.5	100.0	3,319,925,783	1,265,179,397	38.1
0	536	100.0	100.0	3,468,060,063	1,543,091,891	44.5
6,906,557,069	△ 69,576,898	99.7	74.9	25,339,940,672	△ 4,763,611,501	△ 18.8
0	△ 22,628,100,000	77.1	100.0	72,799,100,000	3,345,900,000	4.6
10,101,450,996	△ 43,191,124,178	92.7	98.2	535,352,771,618	9,714,782,211	1.8

8,937,951,697	△ 37,051,694,716	93.5	98.3
8,009,292,006	△ 26,071,283,740	95.3	98.5
7,307,534,980	△ 22,781,305,412	95.8	98.6
6,727,503,218	△ 21,390,318,808	96.1	98.7

別表3

令和元年度県税収入決算

税目	令和元年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	63,634,300,000	65,679,886,692	63,698,740,298	37.0	118,552,127
個人	55,651,800,000	57,516,765,117	55,556,374,845	32.3	116,902,123
法人	7,637,800,000	7,813,577,401	7,792,821,279	4.5	1,650,004
利子割	344,700,000	349,544,174	349,544,174	0.2	0
事業税	46,774,200,000	47,103,097,868	46,995,079,579	27.3	2,115,252
個人	1,604,900,000	1,661,075,473	1,606,824,074	0.9	784,678
法人	45,169,300,000	45,442,022,395	45,388,255,505	26.4	1,330,574
地方消費税	21,343,300,000	21,297,833,091	21,297,833,091	12.4	0
譲渡割	21,152,900,000	21,119,961,391	21,119,961,391	12.3	0
貨物割	190,400,000	177,871,700	177,871,700	0.1	0
不動産取得税	4,658,500,000	5,221,802,165	4,703,947,378	2.7	973,203
県たばこ税	1,414,800,000	1,434,201,387	1,434,201,387	0.8	0
ゴルフ場利用税	1,017,300,000	1,039,389,287	1,033,120,319	0.6	0
自動車取得税	1,332,700,000	1,332,731,000	1,332,731,000	0.8	0
軽油引取税	12,923,500,000	13,389,589,839	12,964,216,229	7.5	0
自動車税	18,638,500,000	18,868,068,260	18,689,330,736	10.9	15,124,179
鋸区税	7,200,000	7,261,700	7,261,700	0.0	0
狩猟税	14,200,000	14,347,200	14,347,200	0.0	0
産業廃棄物税	31,500,000	31,510,100	31,510,100	0.0	0
県税合計	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	100.0	136,764,761
法人二税	52,807,100,000	53,255,599,796	53,181,076,784	30.9	2,980,578
その他諸税	118,982,900,000	122,164,118,793	119,021,242,233	69.1	133,784,183
平成30年度歳入合計	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	—	179,905,202
平成29年度歳入合計	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	—	274,469,736
平成28年度歳入合計	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	—	269,449,280
平成27年度歳入合計	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	—	267,896,565

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 比 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成30年度		対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 未 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
1,862,594,267	64,440,298	100.1	97.0	63,009,142,493	37.1	689,597,805	1.1
1,843,488,149	△ 95,425,155	99.8	96.6	54,359,501,257	32.0	1,196,873,588	2.2
19,106,118	155,021,279	102.0	99.7	8,001,649,329	4.7	△ 208,828,050	△ 2.6
0	4,844,174	101.4	100.0	647,991,907	0.4	△ 298,447,733	△ 46.1
105,903,037	220,879,579	100.5	99.8	46,614,347,233	27.4	380,732,346	0.8
53,466,721	1,924,074	100.1	96.7	1,486,721,935	0.9	120,102,139	8.1
52,436,316	218,955,505	100.5	99.9	45,127,625,298	26.5	260,630,207	0.6
0	△ 45,466,909	99.8	100.0	20,730,527,735	12.2	567,305,356	2.7
0	△ 32,938,609	99.8	100.0	20,566,253,372	12.1	553,708,019	2.7
0	△ 12,528,300	93.4	100.0	164,274,363	0.1	13,597,337	8.3
516,881,584	45,447,378	101.0	90.1	3,494,582,051	2.0	1,209,365,327	34.6
0	19,401,387	101.4	100.0	1,426,324,676	0.8	7,876,711	0.6
6,268,968	15,820,319	101.6	99.4	988,845,509	0.6	44,274,810	4.5
0	31,000	100.0	100.0	2,483,587,000	1.5	△ 1,150,856,000	△ 46.3
425,373,610	40,716,229	100.3	96.8	13,086,518,920	7.7	△ 122,302,691	△ 0.9
163,613,345	50,830,736	100.3	99.1	18,160,135,906	10.7	529,194,830	2.9
0	61,700	100.9	100.0	7,328,300	0.0	△ 66,600	△ 0.9
0	147,200	101.0	100.0	12,962,900	0.0	1,384,300	10.7
0	10,100	100.0	100.0	23,918,500	0.0	7,591,600	31.7
3,080,634,811	412,319,017	100.2	98.2	170,038,221,223	100.0	2,164,097,794	1.3
71,542,434	373,976,784	100.7	99.9	53,129,274,627	31.2	51,802,157	0.1
3,009,092,377	38,342,233	100.0	97.4	116,908,946,596	68.8	2,112,295,637	1.8

3,148,818,970	724,921,223	100.4	98.1
3,342,645,806	997,063,774	100.6	97.9
3,558,918,023	2,271,511,378	101.5	97.6
3,814,850,556	1,179,882,833	100.8	97.4

別表4

令和元年度一般会計歳出決算

区 分	令和元年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,216,980,000	1,188,634,534	0
総 合 政 策 費	11,319,307,000	11,308,159,411	0
総 務 費	22,221,392,000	22,078,947,056	0
県 民 生 活 費	11,446,825,772	8,971,964,811	2,344,307,000
琵琶湖環境費	19,334,910,849	16,902,525,242	2,282,865,000
健康医療福祉費	96,891,200,000	93,798,443,276	2,232,386,000
商工観光労働費	11,552,413,000	11,350,301,669	78,897,000
農政水産業費	27,770,026,000	19,555,893,484	7,708,950,000
土木交通費	98,659,711,328	68,428,254,531	30,153,891,656
警 察 費	31,679,419,191	31,451,544,204	88,419,000
教 育 費	128,969,480,440	128,158,510,815	273,456,078
災 害 復 旧 費	1,049,285,000	946,848,203	15,067,000
公 債 費	76,326,543,000	76,323,041,164	0
諸 支 出 金	49,697,714,000	49,466,726,252	0
予 備 費	123,470,427	0	0
合 計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734

平成30年度歳出合計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007
平成29年度歳出合計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334
平成28年度歳出合計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978
平成27年度歳出合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成30年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
28,345,466	97.7	1,177,776,195	10,858,339	0.9
11,147,589	99.9	10,950,240,314	357,919,097	3.3
142,444,944	99.4	25,652,469,807	△ 3,573,522,751	△ 13.9
130,553,961	78.4	8,491,658,485	480,306,326	5.7
149,520,607	87.4	17,315,562,739	△ 413,037,497	△ 2.4
860,370,724	96.8	89,503,969,261	4,294,474,015	4.8
123,214,331	98.3	12,855,452,102	△ 1,505,150,433	△ 11.7
505,182,516	70.4	17,941,231,154	1,614,662,330	9.0
77,565,141	69.4	54,105,542,128	14,322,712,403	26.5
139,455,987	99.3	30,050,662,950	1,400,881,254	4.7
537,513,547	99.4	128,510,129,286	△ 351,618,471	△ 0.3
87,369,797	90.2	2,769,630,702	△ 1,822,782,499	△ 65.8
3,501,836	100.0	79,843,940,671	△ 3,520,899,507	△ 4.4
230,987,748	99.5	51,173,353,870	△ 1,706,627,618	△ 3.3
123,470,427	0.0	0	0	0.0
3,150,644,621	91.8	530,341,619,664	9,588,174,988	1.8

3,863,196,663	92.7
2,891,028,469	94.7
3,499,736,650	95.0
3,075,021,215	95.5

別表5

令和元年度特別会計歳入決算

区 分	令和元年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	取 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	610,954,000	610,953,245	610,953,245	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,899,000	275,053,192	236,621,823	0
中小企業支援資金貸付事業	140,368,000	829,418,352	207,384,351	0
就農支援資金貸付事業等	60,696,000	73,021,392	60,281,294	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	288,891,000	289,815,847	288,958,806	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,168,000	80,007,341	52,543,230	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	0	0	0	0
公 債 管 理	146,611,775,000	146,609,773,996	146,609,773,996	0
国民健康保険事業	117,977,825,000	119,408,124,426	119,408,124,426	0
流域下水道事業	0	0	0	0
土地取得事業	174,590,560	162,587,237	162,587,237	0
用品調達事業	623,802,000	619,162,413	619,162,251	0
取 入 証 紙	2,726,444,000	2,096,689,000	2,096,689,000	0
合 計	269,502,412,560	271,054,606,441	270,353,079,659	0
注 () は琵琶湖総合開発資金 管理事業特別会計分および 流域下水道事業特別会計分を控除				

平成30年度歳入合計	275,483,037,399	274,134,719,658	271,611,970,214	0
平成29年度歳入合計	164,203,458,702	164,575,376,543	163,871,683,803	0
平成28年度歳入合計	224,648,986,390	224,160,355,472	223,416,739,285	2,637,000
平成27年度歳入合計	214,644,990,993	213,710,643,334	213,097,140,664	22,935,583

(単位：円)

取 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 取 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成30年度	対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	取 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	△ 755	100.0	100.0	659,767,284	△ 48,814,039	△ 7.4
38,431,369	2,722,823	101.2	86.0	199,893,813	36,728,010	18.4
622,034,001	67,016,351	147.7	25.0	217,816,009	△ 10,431,658	△ 4.8
12,740,098	△ 414,706	99.3	82.6	95,970,483	△ 35,689,189	△ 37.2
857,041	67,806	100.0	99.7	233,765,920	55,192,886	23.6
27,464,111	△ 624,770	98.8	65.7	82,853,860	△ 30,310,630	△ 36.6
0	0	—	—	303,370,177	△ 303,370,177	皆減
0	△ 2,001,004	100.0	100.0	130,125,231,089	16,484,542,907	12.7
0	1,430,299,426	101.2	100.0	116,082,943,915	3,325,180,511	2.9
0	0	—	—	18,580,845,347	△ 18,580,845,347	皆減
0	△ 12,003,323	93.1	100.0	1,277,806,641	△ 1,115,219,404	△ 87.3
162	△ 4,639,749	99.3	100.0	623,150,476	△ 3,988,225	△ 0.6
0	△ 629,755,000	76.9	100.0	3,128,555,200	△ 1,031,866,200	△ 33.0
701,526,782	850,667,099	100.3	99.7	271,611,970,214 (252,727,754,690)	△ 1,258,890,555 (17,625,324,969)	△ 0.5 (7.0)

2,522,749,444	△ 3,871,067,185	98.6	99.1
703,692,740	△ 331,774,899	99.8	99.6
740,979,187	△ 1,232,247,105	99.5	99.7
590,567,087	△ 1,547,850,329	99.3	99.7

別表6

令和元年度特別会計歳出決算

区 分	令 和 元 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市町振興資金貸付事業	610,954,000	474,617,204	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,899,000	93,809,892	0
中小企業支援資金貸付事業	140,368,000	135,115,396	0
就農支援資金貸付事業等	60,696,000	60,281,294	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	288,891,000	165,018,140	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,168,000	7,408,599	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	0	0	0
公 債 管 理	146,611,775,000	146,609,773,996	0
国民健康保険事業	117,977,825,000	116,794,204,953	0
流域下水道事業	0	0	0
土地取得事業	174,590,560	162,587,237	0
用品調達事業	623,802,000	612,831,407	0
収入証紙	2,726,444,000	2,095,990,700	0
合 計	269,502,412,560	267,211,638,818	0
注 () は琵琶湖総合開発資金 管理事業特別会計分および 流域下水道事業特別会計分を控除			

平成30年度歳出合計	275,483,037,399	264,673,541,528	4,444,451,584
平成29年度歳出合計	164,203,458,702	161,067,453,509	2,136,293,399
平成28年度歳出合計	224,648,986,390	220,273,074,449	2,278,171,702
平成27年度歳出合計	214,644,990,993	209,789,749,204	1,774,331,390

(単位：円)

		平成30年度	対前年度比較	
不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
136,336,796	77.7	487,967,469	△ 13,350,265	△ 2.7
140,089,108	40.1	103,577,000	△ 9,767,108	△ 9.4
5,252,604	96.3	142,379,317	△ 7,263,921	△ 5.1
414,706	99.3	55,657,535	4,623,759	8.3
123,872,860	57.1	110,061,930	54,956,210	49.9
45,759,401	13.9	33,711,672	△ 26,303,073	△ 78.0
0	—	303,370,177	△ 303,370,177	皆減
2,001,004	100.0	130,125,231,089	16,484,542,907	12.7
1,183,620,047	99.0	113,793,712,198	3,000,492,755	2.6
0	—	14,500,387,581	△ 14,500,387,581	皆減
12,003,323	93.1	1,277,737,081	△ 1,115,149,844	△ 87.3
10,970,593	98.2	611,864,179	967,228	0.2
630,453,300	76.9	3,127,884,300	△ 1,031,893,600	△ 33.0
2,290,773,742	99.1	264,673,541,528 (249,869,783,770)	2,538,097,290 (17,341,855,048)	1.0 (6.9)

6,365,044,287	96.1
999,711,794	98.1
2,097,740,239	98.1
3,080,910,399	97.7

別表 7

令和元年度末財産状況

区 分		令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	
公 有 財 産	土地	26,633,990.02 m ²	26,497,890.85 m ²	
	行政財産	19,332,044.60 m ²	19,190,498.80 m ²	
	普通財産	7,301,945.42 m ²	7,307,392.05 m ²	
	建物	1,871,076.37 m ²	1,882,599.91 m ²	
	行政財産	1,817,902.05 m ²	1,815,580.17 m ²	
	普通財産	53,174.32 m ²	67,019.74 m ²	
	山林面積	(49,064,100.00 m ²)	(51,220,600.00 m ²)	
	立木の推定蓄積量	1,161,055 m ³	1,233,312 m ³	
	動産(船舶)	4 隻	5 隻	
	動産(浮棧橋)	4 個	4 個	
	動産(航空機)	1 機	1 機	
	物権(地上権)	44,565,063.21 m ²	46,721,692.83 m ²	
	無体財産権(特許権等)	63 件	66 件	
	有価証券	2,015,134 千円	2,016,653 千円	
出に よる 権	資 利 不 動 産	現金	36,471,308 千円	35,759,117 千円
		土地	433,219.74 m ²	433,219.74 m ²
		建物	74,929.99 m ²	74,929.99 m ²
物 品	自動車	956 台	959 台	
	医療器具	79 点	78 点	
	工業機械	1,805 点	1,837 点	
	建築土木機械	41 点	42 点	
	農業機械	287 点	284 点	
	美術工芸品	1,460 点	1,458 点	
	その他	1,578 点	1,594 点	
債 権	貸付金	27,747,036 千円	28,615,812 千円	
	その他	82,046 千円	82,046 千円	
	合計	27,829,082 千円	28,697,858 千円	
基 金	不 動 産	面積	331,740.43 m ²	357,564.68 m ²
		取得価格	3,244,351 千円	3,852,355 千円
	動 毛 布	数量	26,940 枚	26,940 枚
		取得価格	56,424 千円	56,424 千円
	パ ン ・ 長 期 保 存 食 ・ α 化 米 (アレルギ-対応)	数量	300,010 食	300,010 食
		取得価格	56,744 千円	56,744 千円
	飲 料 水	数量	0 リットル	9,216 リットル
		取得価格	0 千円	1,606 千円
	産 紙 お む つ	数量	53,860 枚	53,860 枚
		取得価格	1,500 千円	1,500 千円
現金	現金	73,657,323 千円	69,077,342 千円	
有価証券	有価証券	6,569,659 千円	5,069,659 千円	
合計	合計	83,586,001 千円	78,115,630 千円	

注 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、
「分収」分(44,553,800.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較			摘 要
増 減	C = A - B	C/B %	
	136,099.17 m ²	0.5	
	141,545.80 m ²	0.7	
	△ 5,446.63 m ²	△ 0.1	
	△ 11,523.54 m ²	△ 0.6	
	2,321.88 m ²	0.1	
	△ 13,845.42 m ²	△ 20.7	
(△	2,156,500.00 m ²)	(△ 4.2)	
	△ 72,257 m ³	△ 5.9	
	△ 1 隻	△ 20.0	
	0 個	0.0	
	0 機	0.0	
	△ 2,156,629.62 m ²	△ 4.6	
	△ 3 件	△ 4.5	
	△ 1,519 千円	△ 0.1	
	712,191 千円	2.0	
	0.00 m ²	0.0	
	0.00 m ²	0.0	
	△ 3 台	△ 0.3	
	1 点	1.3	
	△ 32 点	△ 1.7	
	△ 1 点	△ 2.4	
	3 点	1.1	
	2 点	0.1	
	△ 16 点	△ 1.0	
	△ 868,776 千円	△ 3.0	
	0 千円	0.0	
	△ 868,776 千円	△ 3.0	
	△ 25,824.25 m ²	△ 7.2	
	△ 608,004 千円	△ 15.8	
	0 枚	0.0	
	0 千円	0.0	
	0 食	0.0	
	0 千円	0.0	
	△ 9,216 リットル	皆減	
	△ 1,606 千円	皆減	
	0 枚	0.0	
	0 千円	0.0	
	4,579,981 千円	6.6	
	1,500,000 千円	29.6	
	5,470,371 千円	7.0	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度滋賀県土地開発基金

第3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査に付された令和元年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果および意見

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、速やかに、長期保有の解消に向けた具体的なビジョンを示されたい。

第6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成30年度末	令和元年度中	令和元年度中	令和元年度中	令和元年度末
		現 在 高	取 得 高	処 分 高	増 減 値	現 在 高
		A	B	C	D = B - C	E = A + D
土 地	面 積	357,564.68 m ²	4,248.59 m ²	30,072.84 m ²	△ 25,824.25 m ²	331,740.43 m ²
	金 額	3,852,354,516	155,739,314	763,742,729	△ 608,003,415	3,244,351,101
現 金		3,778,256,613	5,920,696	155,739,314	△ 149,818,618	3,628,437,995
計		7,630,611,129	161,660,010	919,482,043	△ 757,822,033	6,872,789,096

注 出納整理期間中の積立 令和2年4月10日 353,017,910円
出納整理期間中の積立 令和2年4月15日 407,245,761円

令和元年度中の土地取得高は 4,248.59 m² 1 億 5 千 5 百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で、土地処分高は 30,072.84 m² 7 億 6 千 3 百万円となっており、年度末の土地現在高は、331,740.43 m² 32 億 4 千 4 百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和元年度末現在高の内訳は、道路事業 13,552.38 m² 2 億 9 千 7 百万円、河川事業 103,863.30 m² 15 億 9 百万円、都市計画事業 326.00 m² 3 千 9 百万円、その他 213,998.75 m² 13 億 9 千 8 百万円である。

一方、基金に属する現金の令和元年度末現在高は 36 億 2 千 8 百万円で、前年度末に比べ 1 億 4 千 9 百万円減少している。現金の運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和元年度末現在高は 68 億 7 千 2 百万円で、前年度末に比べ 7 億 5 千 7 百万円減少している。なお、令和 2 年 4 月中に 7 億 6 千万円を積立ており、実質的には前年度末に比べ現金は 6 億 1 千万円増加し、基金全体では、基金利子分 2 百万円が増加している。